| 社団医療法人の定款例（基金拠出型） | 備 考 |
| --- | --- |
| 医療法人○○会定款第１章 名称及び事務所（名称）第１条 本社団は、医療法人○○会と称する。（事務所）第２条 本社団は、事務所を横浜市○○区○丁目○番○号に置く。第２章 目的及び事業（目的）第３条 本社団は、診療所を経営し、科学的でかつ適正な医療を普及することを目的とする。（事業）第４条 本社団の開設する診療所の名称及び開設場所は、次のとおりとする。○○診療所 横浜市○○区○丁目○番○号第３章 基 金（募集）第５条 本社団は、その財政的基盤の維持を図るため、基金を引き受ける者の募集をすることができる。（返還義務）第６条 本社団は、基金の拠出者に対して、本社団と基金の拠出者との間の合意の定めるところに従い返還義務（金銭以外の財産については、拠出時の当該財産の価額に相当する金銭の返還義務）を負う。（返還手続き）第７条 基金の返還は、定時社員総会の決議によって行わなければならない。２ 本社団は、ある会計年度に係る貸借対照表上の純資産額が次に掲げる金額の合計額を超える場合においては、当該会計年度の次の会計年度の決算の決定に関する定時社員総会の日の前日までの間に限り、当該超過額を返還の総額の限度として基金の返還をすることができる。(1) 基金（代替基金を含む。）(2) 資産につき時価を基準として評価を行ったことにより増加した貸借対照表上の純資産額３ 前項の規定に違反して本社団が基金の返還を行った場合には、当該返還を受けた者及び当該返還に関する職務を行った業務執行者は、本社団に対し、連帯して、返還された額を弁済する責任を負う。４ 前項の規定にかかわらず、業務執行者は、その職務を行うについて注意を怠らなかったことを証明したときは、同項の責任を負わない。５ 第３項の業務執行者の責任は、免除することができない。ただし、第２項の超過額を限度として当該責任を免除することについて総社員の同意がある場合は、この限りでない。６ 第２項の規定に違反して基金の返還がされた場合においては、本社団の債権者は、当該返還を受けた者に対し、当該返還の額を本社団に対して返還することを請求することができる。（返還に係る債権）第８条 基金の返還に係る債権には、利息を付することができない。（代替基金）第９条 基金の返還をする場合には、返還をする基金に相当する金額を代替基金として計上しなければならない。２ 前項の代替基金は、取り崩すことができない。第４章 資産及び会計（資産の構成）第10条 本社団の資産は次のとおりとする。(1) 設立当時の財産(2) 設立後寄附された金品(3) 事業に伴う収入(4) その他の収入２ 本社団の設立当時の財産目録は、主たる事務所において備え置くものとする。（資産の管理）第11条 本社団の資産は、社員総会又は理事会で定めた方法によって、理事長が管理する。第12条 資産のうち現金は、医業経営の実施のため確実な銀行又は信託会社に預け入れ若しくは信託し、又は国公債若しくは確実な有価証券に換え保管する。（予算の議決）第13条 本社団の収支予算は、毎会計年度開始前に理事会及び社員総会の議決を経て定める。（会計年度）第14条 本社団の会計年度は、毎年４月１日に始まり翌年３月３１日に終わる。（決算の承認）第15条 本社団の決算については、事業報告書、財産目録、貸借対照表及び損益計算書（以下「事業報告書等」という。）を作成し、監事の監査、理事会の承認及び社員総会の承認を受けなければならない。２ 本社団は、事業報告書等、監事の監査報告書及び本社団の定款を事務所に備えて置き、社員又は債権者から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。３ 本社団は、毎会計年度終了後３月以内に、事業報告書等及び監事の監査報告書を横浜市長に届け出なければならない。（剰余金の処分）第16条 決算の結果、剰余金を生じたとしても、配当してはならない。第５章 社 員（社員資格の取得）第17条 本社団の社員になろうとする者は、社員総会の承認を得なければならない。２ 本社団は、社員名簿を備え置き、社員の変更があるごとに必要な変更を加えなければならない。（社員資格の喪失）第18条 社員は、次に掲げる事由によりその資格を失う。(1) 除 名(2) 死 亡(3) 退 社２ 社員であって、社員たる義務を履行せず本社団の定款に違反し又は品位を傷つける行為のあった者は、社員総会の議決を経て除名することができる。（退社）第19条 やむを得ない理由のあるときは、社員はその旨を理事長に届け出て、（又は理事長に届け出て、社員総会の承認を得て）退社することができる。第６章 社員総会（会議の開催）第20条 理事長は、定時社員総会を、毎年２回、３月及び５月に開催する。２ 理事長は、必要があると認めるときは、いつでも臨時社員総会を招集することができる。３ 理事長は、総社員の５分の１以上の社員から社員総会の目的である事項を示して臨時社員総会の招集を請求された場合には、その請求があった日から２０日以内に、これを招集しなければならない。４ 社員総会の招集は、期日の少なくとも５日前までに、その社員総会の目的である事項、日時及び場所を記載し、理事長がこれに記名した書面で社員に通知しなければならない。（議長の選任）第21条 社員総会の議長は、社員の中から社員総会において選任する。（議決事項）第22条 次の事項は、社員総会の議決を経なければならない。(1) 定款の変更(2) 毎事業年度の事業計画の決定又は変更(3) 収支予算及び決算の決定又は変更(4) 重要な資産の処分(5) 借入金額の最高限度の決定(6) 社員の入社及び除名(7) 本社団の解散(8) 他の医療法人との合併若しくは分割に係る契約の締結又は分割計画の決定２ その他重要な事項についても、社員総会の議決を経ることができる。（議決の方法）第23条 社員総会は、総社員の過半数の出席がなければ、その議事を開き、決議することができない。２ 社員総会の議事は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、出席した社員の議決権の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。３ 前項の場合において、議長は、社員として議決に加わることができない。（議決権及び選挙権）第24条 社員は、社員総会において各１個の議決権及び選挙権を有する。（書面議決及び代理人）第25条 社員総会においては、あらかじめ通知のあった事項のほかは議決することができない。ただし、急を要する場合はこの限りではない。２ 社員総会に出席することのできない社員は、あらかじめ通知のあった事項についてのみ書面又は代理人をもって議決権及び選挙権を行使することができる。ただし、代理人は社員でなければならない。３ 代理人は、代理権を証する書面を議長に提出しなければならない。（議決権のない場合）第26条 社員総会の議決事項につき特別の利害関係を有する社員は、当該事項につきその議決権を行使できない。（議事録）第27条 社員総会の議事については、次の事項の内容を記載（又は記録）した議事録を作成し、社員総会の日から10年間主たる事務所に備え置く。(1) 開催の日時及び場所(2) 社員の現在数及び氏名(3) 出席社員の数及び氏名(4) 議事の経過の要領及びその結果(5) 決議を要する事項について特別の利害関係を有する社員があるときは、当該社員の氏名(6) 出席した理事又は監事の氏名(7) 議長の氏名(8) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名(9) その他法令で定める事項２ 議事録には議長及び議事録署名人が、署名（若しくは記名押印又は電子署名）する。ただし、議事録署名人は、社員総会において出席社員のうちから選出する。（細則）第28条 社員総会の議事についての細則は、社員総会で定める。第７章 役 員（役員の種類及び定数）第29条 本社団に次の役員を置く。(1) 理 事 ３名以上５名以内 うち 理事長 １名(2) 監 事 １名（役員の選任）第30条 理事及び監事は、社員総会の決議によって選任する。２ 理事長は、理事会において、理事の中から選出する。３ 本社団の開設する診療所の管理者は、必ず理事に加えなければならない。ただし、横浜市長の認可を受けた場合はこの限りではない。４ 前項の理事は、管理者の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。５ 理事又は監事のうち、その定数の５分の１を超える者が欠けたときは、１月以内に補充しなければならない。（役員の職務及び権限）第31条 理事長は本社団を代表し、本社団の業務に関する一切の裁判上又は裁判外の行為をする権限を有する。２ 理事長は、本社団の業務を執行し、（例１）３箇月に１回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。（例２）毎事業年度に４箇月を超える間隔で２回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。３ 理事長に事故があるときは、理事長があらかじめ定めた順位に従い、理事がその職務を行う。４ 監事は、次の職務を行う。(1) 本社団の業務を監査すること。(2) 本社団の財産の状況を監査すること。(3) 本社団の業務又は財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後３月以内に社員総会及び理事会に提出すること。(4) 第１号又は第２号による監査の結果、本社団の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくはこの定款に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを横浜市長、社員総会又は理事会に報告すること。(5) 第４号の報告をするために必要があるときは、社員総会を招集すること。(6) 理事が社員総会に提出しようとする議案、書類、その他の資料を調査し、法令若しくはこの定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を社員総会に報告すること。５ 監事は、本社団の理事又は職員（本社団の開設する診療所の管理者その他の職員を含む。）を兼ねてはならない。（役員の任期）第32条 役員の任期は、２年とする。ただし、再任を妨げない。２ 補欠により就任した役員の任期は、前任者の残任期間とする。３ 役員は、第29 条に定める員数が欠けた場合には、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお役員としての権利義務を有する。（役員の解任）第33条 役員は、社員総会の決議によって解任することができる。ただし、監事の解任の決議は、出席した社員の議決権の３分の２以上の賛成がなければ、決議することができない。（役員の報酬等）第34条 役員の報酬等は、（例１）社員総会の決議によって別に定めるところにより支給する。（例２）理事及び監事について、それぞれの総額が、○○円以下及び○○円以下で支給する。（例３）理事長○円、理事○円、監事○円とする。（競業及び利益相反取引の制限）第35条 理事は、次に掲げる取引をしようとする場合には、理事会において、その取引について重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。(1) 自己又は第三者のためにする本社団の事業の部類に属する取引(2) 自己又は第三者のためにする本社団との取引(3) 本社団がその理事の債務を保証することその他その理事以外の者との間における本社団とその理事との利益が相反する取引２ 前項の取引をした理事は、その取引後、遅滞なく、その取引についての重要な事実を理事会に報告しなければならない。（責任の一部免除又は限定）第36条 本社団は、役員が任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令に規定する額を限度として、理事会の決議により免除することができる。２ 本社団は、非理事長理事等との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、当該非理事長理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに、損害賠償責任の限定契約を締結することができる。ただし、その責任の限度額は、○円以上で本社団があらかじめ定めた額と法令で定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。第８章 理事会（構成）第37条 理事会は、すべての理事をもって構成する。（職務）第38条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の職務を行う。(1) 本社団の業務執行の決定(2) 理事の職務の執行の監督(3) 理事長の選出及び解職(4) 重要な資産の処分及び譲受けの決定(5) 多額の借財の決定(6) 重要な役割を担う職員の選任及び解任の決定(7) 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止の決定（招集）第39条 理事会は、（例１）各理事が招集する。（例２）理事長（又は理事会で定める理事）が招集する。この場合、理事長（若しくは理事会で定める理事）が欠けたとき又は理事長（若しくは理事会で定める理事）に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。２ 理事長（又は理事会で定める理事、又は各理事）は、必要があると認めるときは、いつでも理事会を招集することができる。３ 理事会の招集は、期日の１週間前までに、各理事及び各監事に対して理事会を招集する旨の通知を発しなければならない。４ 前項にかかわらず、理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催できる。（議長）第40条 理事会の議長は、理事長とする。（理事会の決議）第41条 理事会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、議決事項について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。２ 前項の規定にかかわらず、理事が理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について特別の利害関係を有する理事を除く理事全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事がその提案について異議を述べたときはこの限りでない。（議事録）第42条 理事会の議事については、次の事項の内容を記載（又は記録）した議事録を作成し、理事会の日から10年間主たる事務所に備え置く。(1) 開催の日時及び場所(2) 理事及び監事の現在数及び氏名(3) 出席した理事及び監事の数及び氏名(4) 議事の経過の要領及びその結果(5) 決議を要する事項について特別の利害関係を有する理事があるときは、当該理事の氏名(6) その他法令で定める事項２ 理事会に出席した理事及び監事は、前項の議事録に署名（若しくは記名押印又は電子署名）する。（細則）第43条 理事会の議事についての細則は、理事会で定める。第９章 定款の変更（定款の変更）第44条 この定款は、社員総会の議決を経、かつ、横浜市長の認可を受けなければ変更することができない。第10章 解散、合併及び分割（解散）第45条 本社団は、次の事由によって解散する。(1) 目的たる業務の成功の不能(2) 社員総会の決議(3) 第４条に掲げる診療所のすべてを廃止したとき(4) 他の医療法人との合併(5) 社員の欠亡(6) 破産手続開始の決定(7) 設立認可の取消し２ 本社団は、総社員の４分の３以上の賛成がなければ、前項第２号の社員総会の決議をすることができない。３ 第１項第１号又は第２号の事由により解散する場合は、横浜市長の認可を受けなければならない。（清算人）第46条 本社団が解散したときは、合併及び破産手続開始の決定による解散の場合を除き、理事がその清算人となる。ただし、社員総会の議決によって理事以外の者を選任することができる。２ 清算人は、前条第１項第３号又は第５号の事由によって本社団が解散した場合には、横浜市長にその旨を届け出なければならない。３ 清算人は、次の各号に掲げる職務を行い、又、当該職務を行うために必要な一切の行為をすることができる。(1) 現務の結了(2) 債権の取立て及び債務の弁済(3) 残余財産の引渡し（残余財産）第47条 本社団が解散した場合の残余財産は、合併及び破産手続開始の決定による解散の場合を除き、次の者から選定して帰属させるものとする。(1) 国(2) 地方公共団体(3) 医療法第31条に定める公的医療機関の開設者(4) 都道府県医師会又は郡市区医師会（一般社団法人又は一般財団法人に限る。）(5) 財団たる医療法人又は社団たる医療法人であって持分の定めのないもの（合併）第48条　本社団は、総社員の同意があるときは、横浜市長の認可を得て、他の社団たる医療法人又は財団たる医療法人と合併することができる。（分割）第49条 本社団は、総社員の同意があるときは、横浜市長の認可を得て、分割することができる。第11章 雑 則（公告の方法）第50条 本社団の公告は、（例１）官報に掲載する方法によって行う。（例２）法令に定める場合を除き、○○新聞に掲載する方法によって行う。（例３）法令に定める場合を除き、電子公告（ホームページ）によって行う。（例３の場合）２ 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報（又は○○新聞）に掲載する方法によって行う。（他法との関係）第51条 この定款に定めがない事項については、医療法、民法その他の法令による。（施行細則）第52条 この定款の施行細則は、理事会及び社員総会の議決を経て定める。附 則第１条 本社団設立当初の役員は、次のとおりとする。 理事長 ○ ○ ○ ○ 理 事 △ △ △ △ 同 △ △ ○ ○ 監 事 □ □ □ □第２条 本社団の最初の会計年度は、第14条の規定にかかわらず、設立の日から最初に到来する○月○日までとする。第３条 本社団設立当初の役員の任期は、第32条第１項の規定にかかわらず、令和○年○月○日までとする。 | ・ビルの一室を事務所とする場合は、階数（部屋番号）まで定めてください。（ビル名も定めることが望ましい。）・病院又は介護老人保健施設を開設するときは、定款第３条、第４条に開設する施設を掲げてください。（※１参照）・複数の診療所を開設する場合は、すべてこれを記載してください。・開設する診療所が１箇所の場合は第２条の事務所と所在地は原則として同じにしてください。・取り崩すことができない科目をすべて掲げてください。・土地・建物等を拠出（寄附）する場合は、これを基本財産とすることが望まれます。この場合、定款に基本財産の条項を挿入する必要があります。（※２参照）・任意に１年間を定めても差し支えありません。（法第53条参照）・退社について社員総会の承認の議決を要することとしても差し支えありません。・（　）内の下線部は、選択できる内容です。以下同じ。　・定時社員総会は、収支予算の決定と決算の決定のため年２回以上開催します。・５分の１を下回る割合を定めることも可能です。・招集の通知は、定款で定めた方法により行います。書面のほか電子的方法によることも可能です。・土地・建物等を拠出し、これを基本財産とする場合、定款に定める社員総会の議決事項に基本財産の条項を挿入する必要があります。（※２参照）・社員総会の議事録は、電磁的記録によって作成することも可能です。（法施行規則第31条の３の２、第31条３の３及び第31条３の４参照）・電子署名：法施行規則第31条の５の５参照・役員は、理事３名以上及び監事１名以上を置くことが原則です。（法第46条の５第１項）・病院又は介護老人保健施設を開設するときは、開設する施設を掲げてください。（※１参照）・理事の職への再任を妨げるものではありません。・この報告は、現実に開催された理事会において行わなければならず、報告を省略することはできません。・病院又は介護老人保健施設を開設するときは、開設する施設を掲げてください。（※１参照）・３分の２を上回る割合を定めることもできます。・役員の報酬等について、定款にその額を定めていないときは、社員総会の決議によって定める必要があります。・定款又は社員総会の決議において理事の報酬等の「総額」を定める場合、各理事の報酬等の額はその額の範囲内で理事会の決議によって定めることも差し支えありません。ただし、監事が２人以上あるときに監事の報酬等の「総額」を定める場合は、各監事の報酬等は、その額の範囲内で監事の協議によって定めます。また、「総額」を上回らなければ、再度、社員総会で決議することは必ずしも必要ではありません。・本条を規定するか否かは任意です。・非理事長理事等は、法第47条の２で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第115条参照。・原則、各理事が理事会を招集しますが、理事会を招集する理事を定款又は理事会で定めることができます。・１週間を下回る期間を定めることもできます。・過半数を上回る割合を定めることもできます。・本項を規定するか否かは任意です。・理事会の議事録は、電磁的記録によって作成することも可能です。（法施行規則第31条の５の４及び第31条の５の５参照）・署名し、又は記名押印する者を、理事会に出席した理事長及び監事とすることも可能です。・この条文の第１項第３号は、法第55条第1項第1号の「定款をもって定めた解散事由」です。その他は法に規定されている事由です。・病院又は介護老人保健施設を開設するときは、開設する施設を掲げてください。（※１参照）※社会医療法人、特定医療法人、持分あり医療法人は、分割の規定から除外されています。（法第60条参照）・法第44条第４項参照。・設立の日から２年以内の日付を設定してください。 |

**※１ 病院又は介護老人保健施設を開設するときは、定款第３条、第４条、　　　第３０条、第３１条及び第４５条に開設する施設を掲げてください。**

【例】

（目的）

第３条 本社団は、病院、診療所及び介護老人保健施設を経営し、科学的でかつ適正な医療及び要介護者に対する看護、医学的管理下の介護及び必要な医療等を普及することを目的とする。

**※２　土地、建物等を拠出(寄附)し、これを基本財産とする場合においては、　　定款第１１条及び第２３条を下記のとおりとしてください。**

（基本財産）

第１１条　本社団の資産のうち、次に掲げる財産を基本財産とする。

（１）………

（２）………

（３）………

２　基本財産は処分し、又は担保に供してはならない。ただし、特別の理由がある場合には、理事会及び社員総会の議決を経て、処分し、又は担保に供することができる。

（以下１条ずつ繰り下げる）

（議決事項）

第２３条　次の事項は社員総会の議決を経なければならない。

（１）定款の変更

（２）基本財産の設定及び処分（担保提供を含む）

（３）毎事業年度の事業計画の決定又は変更

（以下、１号ずつ繰り下げる）

（様式２）